

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社 上場取引所 東  
 コード番号 2002 URL <https://www.nisshin.com>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 見目 信樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長 (氏名) 安達 令子 TEL 03-5282-6650  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	679,736	0.0	29,430	8.2	32,626	9.2	17,509	△7.9
2021年3月期	679,495	△4.6	27,197	△5.7	29,886	△4.9	19,011	△15.2

（注）包括利益 2022年3月期 28,892百万円（△41.3%） 2021年3月期 49,252百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	58.88	58.88	4.0	4.6	4.3
2021年3月期	63.95	63.94	4.6	4.4	4.0

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 2,070百万円

2021年3月期 1,794百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	723,073	460,643	62.1	1,510.35
2021年3月期	687,415	444,774	63.0	1,456.37

（参考）自己資本 2022年3月期 449,174百万円

2021年3月期 433,089百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	41,833	△15,517	△17,850	68,728
2021年3月期	49,506	△17,105	△31,264	59,152

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	11,005	57.9	2.7
2022年3月期	—	19.00	—	20.00	39.00	11,603	66.2	2.6
2023年3月期 (予想)	—	19.00	—	20.00	39.00		62.7	

（注）2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭（創業120周年記念配当）

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370,000	13.6	15,000	△3.7	15,500	△11.0	9,000	△9.6	30.26
通期	760,000	11.8	30,000	1.9	31,000	△5.0	18,500	5.7	62.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	304,357,891株	2021年3月期	304,357,891株
2022年3月期	6,960,907株	2021年3月期	6,983,147株
2022年3月期	297,369,226株	2021年3月期	297,292,370株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- (2) 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。
- (3) 当社は、2022年5月17日（火）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会当日、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期につきましては、依然として新型コロナウイルス感染症が拡大と収束を繰り返す中、生活様式や消費者マインドが変化し、需要にも影響を与えているものの、経済活動は徐々に平常化に向かっております。一方、世界的な食糧インフレが進行する中、ウクライナ情勢に起因して穀物・資源価格が急騰し、為替相場も円安が加速する等、事業環境にも大きく影響が及んでおります。

このような中、当社グループは、小麦粉をはじめとする「食」の安定供給を確保し、各事業において安全・安心な製品をお届けするという使命に取り組み、その活動を支える従業員の安全確保に努めました。また、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future” 新しいステージに向けて～ 総合力の発揮とモデルチェンジ」で目指す姿の実現に向け、早期に販売力と収益力を回復させることを最優先課題として取り組むとともに、更なる成長の基盤づくりを着実に進めました。

その一環として、2025年5月頃稼働予定で、岡山県倉敷市水島地区に新製粉工場を建設し、併せて岡山工場・坂出工場を閉鎖することを昨年10月に決定しました。本施策により、コスト競争力を強化するとともに、地震等の万一の被害に備えてBCP（事業継続計画）対応を強化し、主要食糧である小麦粉の安定供給を実現してまいります。

また、本年1月から、加工食品事業の子会社である「日清フーズ株式会社」の商号を「株式会社日清製粉ウェルナ」に変更しました。ブランド戦略投資により露出度を高め、認知度の定着、拡大を図るとともに、国内外への新たなブランド戦略によりグローバル展開企業を目指してまいります。

さらに、長期ビジョンで掲げる持続的な「循環成長」を推進するため、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同、及びTCFDコンソーシアムへの参加を表明しました。併せて、CSR重要課題である「気候変動及び水問題への対応」や「食品廃棄物・容器包装廃棄物への対応」について、昨年8月に具体的な中長期目標を策定しており、取り組みをさらに加速させてまいります。

当期の業績につきましては、売上高は、国内製粉事業の麦価改定に伴う小麦粉価格改定の実施、海外製粉事業の小麦相場上昇や為替換算の影響、エンジニアリング事業におけるプラント工事の進捗等による増収があったものの、収益認識会計基準適用の影響やペットフード事業の受託生産終了による減収があり、6,797億36百万円（前期比100.0%）となりました。なお、収益認識会計基準適用の影響を除くと前期比108.6%の増収となっております。利益面では、米国製粉事業の業績好調、国内製粉事業における副産物のふすま販売価格の堅調な推移、中食・惣菜事業の順調な回復、及びエンジニアリング事業の大型工事の進捗等により、営業利益は294億30百万円（前期比108.2%）、経常利益は326億26百万円（前期比109.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、ニュージーランド製粉事業の業績悪化に伴い減損損失を計上したことにより175億9百万円（前期比92.1%）となりました。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向の基準を40%以上とする基本方針のもと、前期より2円増額の1株当たり年間39円を予定しております。

(前期比較)

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期差	前期比
売上高	679,495	679,736	241	100.0%
(参考) 売上高-会計基準変更影響額概算	—	△58,400	△58,400	—
(参考) 売上高-会計基準変更影響を除く	679,495	738,136	58,641	108.6%
営業利益	27,197	29,430	2,233	108.2%
経常利益	29,886	32,626	2,739	109.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	19,011	17,509	△1,501	92.1%

[セグメント別営業概況]

① 製粉事業 (単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期差	前期比
売上高	285,798	313,519	27,720	109.7%
(参考) 売上高-会計基準変更影響額概算	—	△15,600	△15,600	—
(参考) 売上高-会計基準変更影響を除く	285,798	329,119	43,320	115.2%
営業利益	6,317	8,587	2,270	135.9%

国内製粉事業につきましては、徐々に経済活動が正常化に向かう中、市況は回復傾向にありますが、依然として厳しい市場環境が継続しております。そのような中、拡販への取組みにより、出荷は前年を上回りました。また、昨年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で5.5%、10月に同19.0%引き上げられたことを受け、それぞれ昨年6月及び12月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

海外製粉事業につきましては、小麦相場の上昇や為替換算の影響等により売上げは前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は、収益認識会計基準適用の影響による売上高減少はあったものの、3,135億19百万円（前期比109.7%）となりました。営業利益は、豪州製粉事業で新型コロナウイルス感染症に伴うサプライチェーンの混乱等の影響による業績悪化があったものの、米国製粉事業の業績好調や国内製粉事業における副産物のふすま販売価格の堅調な推移により85億87百万円（前期比135.9%）となりました。

② 食品事業 (単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期差	前期比
売上高	214,710	182,968	△31,741	85.2%
(参考) 売上高-会計基準変更影響額概算	—	△30,400	△30,400	—
(参考) 売上高-会計基準変更影響を除く	214,710	213,368	△1,341	99.4%
営業利益	15,350	12,411	△2,939	80.9%

加工食品事業につきましては、家庭用製品が前年の大幅な出荷伸長の反動により出荷減となった一方で、業務用製品の需要が回復傾向にあり、また海外でのプレミックスの出荷は好調に推移しましたが、加工食品事業の売上げは収益認識会計基準適用の影響等により、前年を下回りました。なお、輸入小麦の政府売渡価格改定に伴う業務用小麦粉の価格改定を受け、昨年7月及び本年1月に小麦粉製品等の価格改定を実施しました。また、相場高騰による原材料コストの上昇等を受け、昨年9月及び本年2月にパスタ、パスタソース等、同2月に冷凍食品の価格改定を実施しました。

酵母・バイオ事業につきましては、診断薬原料・培養用基材等の出荷増により、売上げは前年を上回りました。なお、インドの子会社であるOriental Yeast India Pvt. Ltd.において建設中のイースト新工場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により工事は遅延しましたが、本年夏頃からの本格稼働を目指しております。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬の出荷減により、売上げは前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は、収益認識会計基準適用の影響による売上高減少もあり、1,829億68百万円（前期比85.2%）となりました。営業利益は、加工食品事業の海外プレミックス及び酵母・バイオ事業の診断薬原料・培養用基材等の出荷増があったものの、加工食品事業での家庭用製品の出荷減と拡販施策費の増加、商号変更に伴うブランド戦略投資、健康食品事業での医薬品原薬の出荷減により124億11百万円（前期比80.9%）となりました。

③ 中食・惣菜事業 (単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期差	前期比
売上高	142,747	138,384	△4,362	96.9%
(参考) 売上高-会計基準変更影響額概算	—	△12,300	△12,300	—
(参考) 売上高-会計基準変更影響を除く	142,747	150,684	7,937	105.6%
営業利益	1,278	3,141	1,863	245.8%

中食・惣菜事業につきましては、前年の新型コロナウイルス感染症の影響から順調に回復しており、また、おせちの販売は前年に引き続き好調に推移しました。しかしながら、収益認識会計基準適用の影響により、売上高は1,383億84百万円（前期比96.9%）となりました。営業利益は販売増に加え、生産性改善効果等により、31億41百万円（前期比245.8%）と前年を大幅に上回りました。

また、中食・惣菜事業の全体最適を考えた機動的な戦略判断を行うとともにマネジメントの一層の強化を図るため、本年7月に中食・惣菜事業を統括する中間持株会社を設立することを、本年4月に決定しました。今後は中間持株会社を中心となり、傘下子会社の経営資源の有効活用や各社の経営管理・戦略立案への関与・支援を行うとともに、リスク管理・ガバナンスの強化等、競争力ある事業体制を構築してまいります。

④ その他事業 (単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期差	前期比
売上高	36,240	44,864	8,624	123.8%
(参考) 売上高-会計基準変更影響額概算	—	△100	△100	—
(参考) 売上高-会計基準変更影響を除く	36,240	44,964	8,724	124.1%
営業利益	4,240	5,160	919	121.7%

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングにおける大型工事が進捗し、売上げは前年を大きく上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、太陽光パネル向けスクリーン印刷用資材、水素製造装置用メッシュクロス及び自動車部品向けの化成品の出荷増により、売上げは前年を上回りました。

ペットフード事業につきましては、2021年3月末で受託生産を終了しております。

この結果、その他事業の売上高は448億64百万円（前期比123.8%）、営業利益は51億60百万円（前期比121.7%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期末差
流動資産	238,674	280,527	41,852
固定資産	448,740	442,546	△6,193
資産合計	687,415	723,073	35,658
流動負債	108,740	129,158	20,417
固定負債	133,900	133,272	△627
負債合計	242,640	262,430	19,790
純資産合計	444,774	460,643	15,868
負債純資産合計	687,415	723,073	35,658

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は2,805億27百万円で、受取手形、売掛金及び契約資産の増加や棚卸資産の増加等に伴い、前期末に比べ418億52百万円増加しました。固定資産は4,425億46百万円で、保有している投資有価証券の評価差額金の減少等に伴い、前年度末に比べ61億93百万円減少しました。この結果、資産合計は7,230億73百万円で前年度末に比べ356億58百万円増加しました。

また、流動負債は1,291億58百万円で、支払手形及び買掛金の増加等に伴い、前年度末に比べ204億17百万円増加しました。固定負債は1,332億72百万円で、繰延税金負債の減少等に伴い、前年度末に比べ6億27百万円減少しました。この結果、負債合計は2,624億30百万円となり、前年度末に比べ197億90百万円増加しました。純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益による増加、配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前年度末に比べ158億68百万円増加し、4,606億43百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 当期の概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期差
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,506	41,833	△7,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,105	△15,517	1,588
フリー・キャッシュ・フロー	32,400	26,316	△6,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,264	△17,850	13,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,466	1,110	△356
現金及び現金同等物の増減額	2,602	9,576	6,974
現金及び現金同等物の期末残高	59,152	68,728	9,576

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益307億73百万円、減価償却費230億54百万円等による資金増加が、売上債権及び契約資産の増加、法人税等の支払等の資金減少を上回ったことにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは418億33百万円の資金増加（前連結会計年度は495億6百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

合理化・省力化関連の投資を中心に、有形及び無形固定資産の取得に186億83百万円を支出したこと等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは155億17百万円の資金減少（前連結会計年度は171億5百万円の資金減少）となりました。

以上により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、263億16百万円の資金増加（前連結会計年度は324億0百万円の資金増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済により23億69百万円を支出したこと及び株主の皆様への利益還元といたしまして配当に116億2百万円を支出したこと等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは178億50百万円の資金減少（前連結会計年度は312億64百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は687億28百万円となりました。



② キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	67.9	59.3	63.0	62.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	126.9	80.4	80.0	70.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	1.4	0.8	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	154.9	12.1	17.8	14.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、当社の期末発行済株式数（自己株式控除後）×期末株価終値により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 経営成績の次期の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢等、国内外の社会及び経済の先行きは極めて不透明な状況にあります。このような中、当社グループは、主要食糧等の安定供給という社会的使命を果たし、自らが創出する付加価値を通じて社会に貢献すべく、事業環境の変化に適合しつつ、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」の実現に向けて引き続きグループ一丸となって取り組んでまいります。

2022年3月期も原材料等のコストアップへの対応を実施してまいりましたが、2023年3月期につきましても、ウクライナ情勢に起因した穀物や資源相場の急騰、円安等により、原材料等の大幅なコストアップが想定されます。今期は、原材料等の大幅なコストアップへの対応を当社グループの最優先課題と捉え、各事業はその対応を確実に実行してまいります。

業績見通しにつきましては、売上高は、各事業において原材料等のコストアップに伴う価格改定の実施、海外製粉事業の小麦相場上昇や為替換算影響等により、7,600億円（前期比111.8%）、営業利益は各事業において、コストアップ分の価格転嫁を実行していくものの、コストインフレにより先行きが不透明であること、エンジニアリング事業の減益予想等を踏まえ、前期並みの300億円（前期比101.9%）、経常利益は持分法損益の減少等により310億円（前期比95.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に発生した特別損失の反動及び法人税等の負担減により185億円（前期比105.7%）としております。

本年の定時株主総会日をもって就任予定の新社長のもと、コストインフレへの対応に加えて、2022年度3月期におけるニュージーランド製粉事業の減損を踏まえ、オセアニア地域の市場変化を的確に見据えて、豪州製粉事業の事業計画を再検証してまいります。また、新たな中期経営計画については、新社長の方針を踏まえ、コストインフレへの対応、豪州製粉事業の状況を加味して策定し、本年10月下旬に公表する予定であります。

政策保有株式につきましては、保有合理性を検証したうえで縮減を行っており、今後も継続して取り組んでまいります。

② キャッシュ・フローの次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、親会社株主に帰属する当期純利益185億円等により増加する資金を、戦略投資及び配当金の支払による株主の皆様への利益還元等に使用しますので、次期連結会

計年度末の現金及び現金同等物残高は、当連結会計年度末とほぼ同水準になる見通しであり  
ます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分に関しましては、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案するとともに、  
連結ベースでの配当性向40%以上を基準として配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様のご  
期待にこたえてまいりたいと存じます。

当期の年間配当におきましては、株主の皆様への一層の利益還元として、前期より2円増額の  
1株当たり39円を予定しております。これによりまして、期末配当を1株当たり20円とする剰余  
金の配当に関する議案を定時株主総会に付議させていただきます。この結果、株式分割におい  
て、1株当たりの配当金の調整を行わず配当総額を増加させた2014年3月期以降、実質的に9期  
連続の増配となる予定であります。

当社は、「当社創業以来の価値観」を共有して下さる株主の皆様により長期的スタンスで安定的に  
利益還元を行ってまいります。次期の配当につきましては、厳しい事業環境が継続することを踏  
まえて、当期据え置き1株当たり年間39円を予定しております。

なお、当社株式を3月31日現在で500株以上保有されている株主の皆様を対象として、株主優待  
制度を設けております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRSの任意適用について、財務情報の国際的な比較可能性や適用による  
影響を考慮しつつ、諸情勢も踏まえ、検討を進めていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,282	69,607
受取手形及び売掛金	85,483	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	100,594
有価証券	452	1,103
棚卸資産	81,606	96,596
その他	10,361	13,167
貸倒引当金	△511	△542
流動資産合計	238,674	280,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,269	68,843
機械装置及び運搬具（純額）	51,256	53,018
土地	45,877	46,334
建設仮勘定	15,261	16,149
使用権資産	28,055	29,050
その他（純額）	6,707	5,981
有形固定資産合計	215,428	219,379
無形固定資産		
のれん	45,551	42,385
その他	27,824	26,367
無形固定資産合計	73,376	68,752
投資その他の資産		
投資有価証券	147,168	141,590
退職給付に係る資産	301	316
繰延税金資産	6,992	6,933
その他	5,602	5,698
貸倒引当金	△128	△125
投資その他の資産合計	159,935	154,414
固定資産合計	448,740	442,546
資産合計	687,415	723,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,946	63,655
短期借入金	5,547	6,789
未払法人税等	5,022	5,784
未払費用	21,869	24,727
その他	28,353	28,201
流動負債合計	108,740	129,158
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	14,729	13,785
リース債務	36,673	38,939
繰延税金負債	30,562	28,360
修繕引当金	1,324	1,373
退職給付に係る負債	22,533	22,845
長期預り金	5,618	5,696
その他	2,458	2,272
固定負債合計	133,900	133,272
負債合計	242,640	262,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,627	12,622
利益剰余金	341,241	347,165
自己株式	△10,997	△10,960
株主資本合計	359,990	365,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,687	60,585
繰延ヘッジ損益	222	445
為替換算調整勘定	9,314	23,059
退職給付に係る調整累計額	△1,125	△862
その他の包括利益累計額合計	73,098	83,227
新株予約権	116	95
非支配株主持分	11,569	11,373
純資産合計	444,774	460,643
負債純資産合計	687,415	723,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	679,495	679,736
売上原価	490,410	531,660
売上総利益	189,084	148,075
販売費及び一般管理費	161,887	118,645
営業利益	27,197	29,430
営業外収益		
受取利息	159	157
受取配当金	2,811	3,003
持分法による投資利益	1,794	2,070
受取賃貸料	317	300
その他	713	1,025
営業外収益合計	5,797	6,558
営業外費用		
支払利息	2,782	2,914
その他	324	447
営業外費用合計	3,107	3,362
経常利益	29,886	32,626
特別利益		
固定資産売却益	427	—
投資有価証券売却益	1,421	1,645
特別利益合計	1,849	1,645
特別損失		
固定資産除却損	608	722
減損損失	注1 977	注1 2,439
事業構造再構築費用	注2 388	—
商号変更関連費用	—	注3 336
特別損失合計	1,974	3,499
税金等調整前当期純利益	29,762	30,773
法人税、住民税及び事業税	10,671	12,654
法人税等調整額	△863	△642
法人税等合計	9,807	12,011
当期純利益	19,954	18,761
非支配株主に帰属する当期純利益	943	1,251
親会社株主に帰属する当期純利益	19,011	17,509

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	19,954	18,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,660	△4,087
繰延ヘッジ損益	225	97
為替換算調整勘定	21,366	13,497
退職給付に係る調整額	71	154
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	467
その他の包括利益合計	29,298	10,130
包括利益	49,252	28,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,041	27,639
非支配株主に係る包括利益	1,211	1,253

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,117	12,638	332,342	△11,172	350,926
当期変動額					
剰余金の配当			△10,111		△10,111
親会社株主に帰属する当期純利益			19,011		19,011
自己株式の取得				△133	△133
自己株式の処分		△11		307	296
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	8,899	174	9,063
当期末残高	17,117	12,627	341,241	△10,997	359,990

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	56,970	△53	△11,689	△1,158	44,069	137	13,908	409,042
当期変動額								
剰余金の配当								△10,111
親会社株主に帰属する当期純利益								19,011
自己株式の取得								△133
自己株式の処分								296
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,717	275	21,003	33	29,029	△21	△2,339	26,668
当期変動額合計	7,717	275	21,003	33	29,029	△21	△2,339	35,732
当期末残高	64,687	222	9,314	△1,125	73,098	116	11,569	444,774

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,117	12,627	341,241	△10,997	359,990
会計方針の変更による累積的影響額			16		16
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,117	12,627	341,258	△10,997	360,006
当期変動額					
剰余金の配当			△11,602		△11,602
親会社株主に帰属する当期純利益			17,509		17,509
自己株式の取得				△190	△190
自己株式の処分		△6		227	220
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	5,907	36	5,939
当期末残高	17,117	12,622	347,165	△10,960	365,946

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	64,687	222	9,314	△1,125	73,098	116	11,569	444,774
会計方針の変更による累積的影響額								16
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,687	222	9,314	△1,125	73,098	116	11,569	444,791
当期変動額								
剰余金の配当								△11,602
親会社株主に帰属する当期純利益								17,509
自己株式の取得								△190
自己株式の処分								220
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,102	223	13,745	262	10,129	△20	△196	9,912
当期変動額合計	△4,102	223	13,745	262	10,129	△20	△196	15,851
当期末残高	60,585	445	23,059	△862	83,227	95	11,373	460,643



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	29,762	30,773
減価償却費	22,271	23,054
減損損失	977	2,439
のれん償却額	5,436	5,864
受取利息及び受取配当金	△2,971	△3,161
支払利息	2,782	2,914
持分法による投資損益(△は益)	△1,794	△2,070
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,421	△1,645
売上債権の増減額(△は増加)	9,798	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△12,756
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,091	△12,155
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,672	14,900
その他	△368	4,992
小計	59,891	53,150
利息及び配当金の受取額	3,735	3,974
利息の支払額	△2,784	△2,918
法人税等の支払額	△11,336	△12,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,506	41,833
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,202	△4,248
定期預金の払戻による収入	—	5,063
有価証券の取得による支出	△881	△418
有価証券の売却による収入	1,343	316
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,359	△18,683
投資有価証券の売却による収入	1,934	1,956
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△275	—
その他	336	497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,105	△15,517
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	305	1,858
短期借入金の返済による支出	△14,422	△2,369
長期借入れによる収入	400	—
自己株式の売却による収入	122	58
自己株式の取得による支出	△133	△190
配当金の支払額	△10,111	△11,602
非支配株主への配当金の支払額	△3,550	△1,455
リース債務の返済による支出	△3,874	△4,148
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,264	△17,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,466	1,110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,602	9,576
現金及び現金同等物の期首残高	56,550	59,152
現金及び現金同等物の期末残高	59,152	68,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

- ・リポート等の顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更等しております。この結果、当連結会計年度の売上高が58,351百万円減少しております。税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
- ・国内連結子会社は、従来は主に出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客へ商品又は製品を納品した時点で収益を認識する方法に変更しております。この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」及び「退職給付に係る資産の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」63百万円、「退職給付に係る資産の増減額(△は増加)」7百万円及び「その他」△439百万円は、「その他」△368百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に

表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」△39百万円及び「その他」376百万円は、「その他」336百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」△0百万円は、「その他」△0百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
神奈川県川崎市	事業用資産 (その他事業)	建物及び構築物

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

ペットフード事業の工場及び研究所建物について、解体撤去することを決定したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に977百万円計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物並びに解体費用であります。なお、撤去が決定しているため、正味売却価額は、零として評価しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
ニュージーランド	事業用資産 (製粉事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

製粉事業において、ニュージーランドの工場等の事業用資産について、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うロックダウン等の影響を受け、業績が悪化している状況を総合的に勘案し、国際財務報告基準に基づき減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,300百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物679百万円、機械装置及び運搬具1,005百万円、その他615百万円であります。回収可能価額は使用価値により測定しており、その算定にあたり割引率は9.7%を使用しております。

なお、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 事業構造再構築費用

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

事業構造再構築費用は、ペットフード事業の生産終了に伴う費用等であります。

3 商号変更関連費用

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

商号変更関連費用は、2022年1月1日に食品事業の子会社である「日清フーズ株式会社」の商号を「株式会社日清製粉ウェルナ」に変更したことに伴う包材の改廃費用等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント及びその他の事業は、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社が、製品・サービス別に区分した「製粉」「食品」「中食・惣菜」、及びその他の事業ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

したがって、当社グループでは、「製粉」「食品」「中食・惣菜」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

- 製粉……………小麦粉、ふすま及び小麦粉関連製品
- 食品……………プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、  
製パン用等の食品素材、生化学製品、創薬研究支援事業、健康食品
- 中食・惣菜……弁当・惣菜・調理麺等調理済食品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	285,798	214,710	142,747	643,255	36,240	679,495	—	679,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,752	1,642	5,304	22,699	3,039	25,738	△25,738	—
計	301,551	216,352	148,051	665,954	39,279	705,234	△25,738	679,495
セグメント利益	6,317	15,350	1,278	22,946	4,240	27,187	9	27,197
セグメント資産	303,269	159,260	56,608	519,138	67,097	586,236	101,179	687,415
その他の項目								
減価償却費	11,762	5,198	4,170	21,131	1,389	22,520	△249	22,271
持分法適用会社への 投資額	3,456	159	—	3,615	17,407	21,023	—	21,023
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,510	5,064	2,008	15,583	1,056	16,639	△202	16,437

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

セグメント資産の調整額101,179百万円には、セグメント間の資産の相殺消去(△113,550百万円)、全社資産(214,729百万円)が含まれております。全社資産の主なものは投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	313,519	182,968	138,384	634,872	44,864	679,736	—	679,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,367	1,626	5,205	23,199	3,044	26,243	△26,243	—
計	329,886	184,595	143,589	658,071	47,908	705,980	△26,243	679,736
セグメント利益	8,587	12,411	3,141	24,141	5,160	29,301	129	29,430
セグメント資産	324,243	158,795	61,044	544,084	71,808	615,892	107,180	723,073
その他の項目								
減価償却費	12,606	5,232	4,128	21,967	1,336	23,303	△248	23,054
持分法適用会社への 投資額	3,820	159	—	3,979	18,738	22,717	—	22,717
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,660	5,959	2,269	16,889	1,443	18,332	△125	18,207

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

セグメント資産の調整額107,180百万円には、セグメント間の資産の相殺消去(△89,071百万円)、全社資産(196,252百万円)が含まれております。全社資産の主なものは投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,456円37銭	1,510円35銭
1株当たり当期純利益	63円95銭	58円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63円94銭	58円88銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	444,774	460,643
普通株式に係る純資産額(百万円)	433,089	449,174
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	116	95
非支配株主持分	11,569	11,373
普通株式の発行済株式数(株)	304,357,891	304,357,891
普通株式の自己株式数(株)	6,983,147	6,960,907
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	297,374,744	297,396,984

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,011	17,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,011	17,509
普通株式の期中平均株式数(株)	297,292,370	297,369,226
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	28,921	4,117
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権 株主総会の決議日 2015年6月25日 (新株予約権68個) (新株予約権132個)</li> <li>株主総会の決議日 2016年6月28日 (新株予約権91個) (新株予約権170個)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権 株主総会の決議日 2016年6月28日 (新株予約権81個)</li> </ul>

(注) 1株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。当該信託が所有する当社株式数は、前連結会計年度末時点で25,000株、当連結会計年度末時点で42,900株であります。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度で51,369株、当連結会計年度で59,638株であります。

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、2022年4月26日開催の取締役会において、会社分割により中間持株会社を設立し、当社が保有する、当社グループの中食・惣菜事業を担うトオカツフーズ株式会社、株式会社ジョイアス・フーズ及びイニシオフーズ株式会社の株式を中間持株会社に承継させることを決議いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は、中食・惣菜事業を成長分野の一つと位置付けグループの主力事業に育てるべく取り組んでおり、2019年7月にトオカツフーズ株式会社を子会社化して以降、株式会社ジョイアス・フーズ、イニシオフーズ株式会社を合わせた3社を傘下に持ち、当社グループの基礎研究技術や商品開発力等を活かし、当社グループの中食・惣菜事業及び冷凍食品事業の拡大を図ってまいりました。

現在は3社が個別に事業活動を行っておりますが、競争環境が今後厳しくなることが予想される中で、当社グループにおける中食・惣菜事業の全体最適を考えた機動的な戦略判断を行うとともにマネジメントの一層の強化を図ることが必要と考え、今回、グループの中食・惣菜事業を統括する中間持株会社を設立することといたしました。

今後は中間持株会社を中心となり、統括する3社の経営資源の有効活用や各社の経営管理・戦略立案への関与・支援を行うとともに、リスク管理・ガバナンスの強化等、競争力ある事業体制を構築して企業価値向上を図ってまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

新設分割計画承認取締役会決議日	2022年4月26日
分割期日(効力発生日)	2022年7月1日(予定)

(注) 本会社分割は、会社法第805条の規定に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会の承認を得ずに行います。本会社分割の日程は手続上の必要性その他の事由により、必要に応じて変更することがあります。

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする当社単独の簡易新設分割であり、新設会社は当社の100%子会社となる予定です。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際して、新設会社は普通株式1,000株を発行し、その全てを当社に割り当てます。

(4) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(5) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、新設分割計画に基づき、本会社分割の効力発生日に当社が保有するトオカツフーズ株式会社、株式会社ジョイアス・フーズ及びイニシオフーズ株式会社の株式全て、その他中食・惣菜事業に係る子会社の事業活動の支援及び管理事業に関する権利義務を承継します。

3. 会社分割の当事会社の概要

	分割会社	新設会社
(1) 名称	株式会社日清製粉グループ本社	株式会社日清製粉デリカフロンティア
(2) 所在地	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地
(3) 事業内容	グループを統轄する持株会社	中食・惣菜事業に係る子会社の事業活動の支援及び管理事業
(4) 資本金	17,117百万円	100百万円

4. 分割する事業の概要

中食・惣菜事業に係る子会社の事業活動の支援及び管理事業

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。